

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鉱工業生産指数(2006年10月)

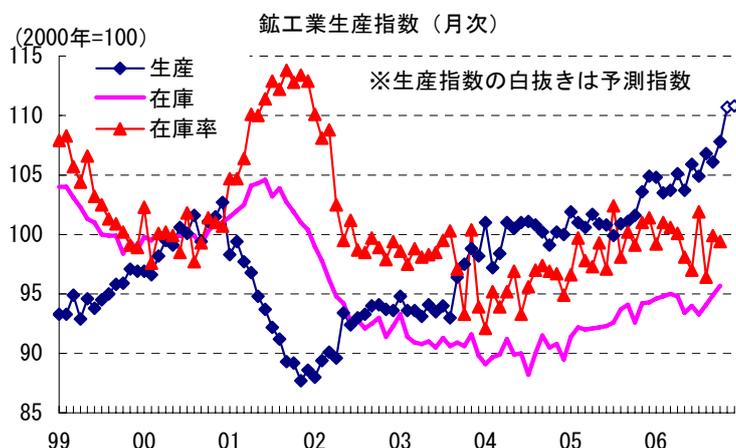
発表日2006年11月29日(水)

～良好な内容。ただしIT分野の在庫増が懸念材料～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL : 03-5221-4525

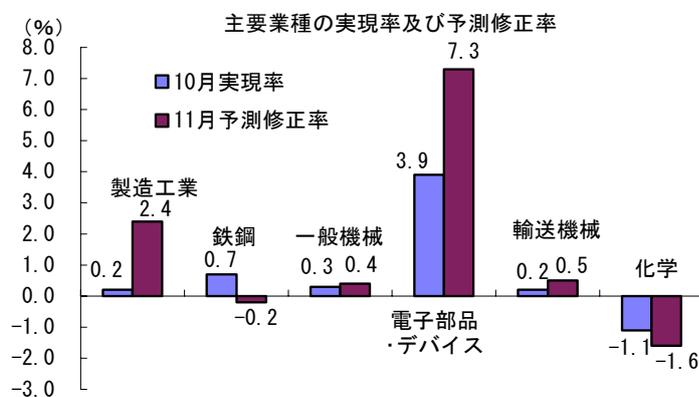
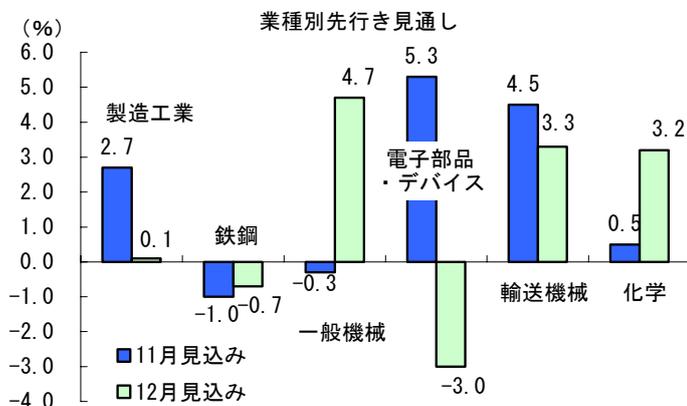


	生産 前月比%	出荷 前月比%	在庫 前月比%	在庫率 前月比%
05年10月	0.5	1.2	▲ 1.6	▲ 1.1
11月	2.0	1.1	1.7	1.9
12月	1.3	0.9	0.1	0.4
06年1月	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 2.2
2月	▲ 1.2	▲ 2.0	0.2	1.8
3月	0.2	0.9	0.2	▲ 0.4
4月	1.4	2.6	▲ 0.2	▲ 0.5
5月	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.0
6月	2.1	1.3	0.6	▲ 1.1
7月	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	5.1
8月	1.8	2.5	0.9	▲ 5.4
9月	▲ 0.7	▲ 2.4	0.9	3.6
10月	1.6	1.3	0.8	▲ 0.5
11月	2.7	←予測指数		
12月	0.1	(出所: 鉱工業指数、経産省)		

○10月の鉱工業生産は前月比+1.6%

10月の鉱工業生産指数は前月比+1.6%となった。市場コンセンサス（前月比▲0.4%、レンジ同▲1.2～+0.5%）および9月時点での見通し（前月比▲0.2%）を大きく上回り、10月の生産は良好な結果となった。9月の予測調査では、電子部品デバイス工業を中心に生産計画が下方修正されたが、結果としては引き続き生産は堅調に推移し、実現率は05年1月以来のプラスとなった。業種別に見れば、内外需の設備投資需要が旺盛な一般機械工業（前月比+6.5%）や、自動車輸出が好調な輸送機械工業（同+5.8%）が増加したほか、電子部品・デバイス工業（同+2.8%）も増加に寄与した。

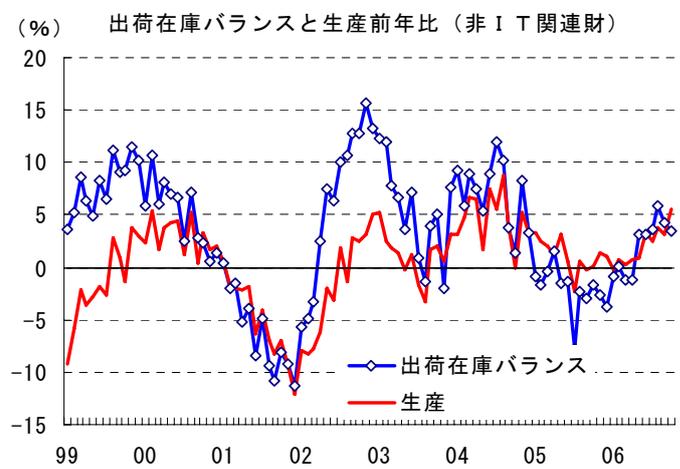
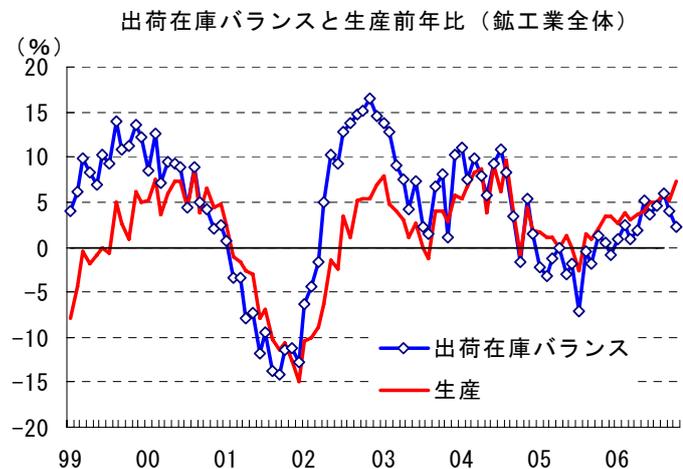
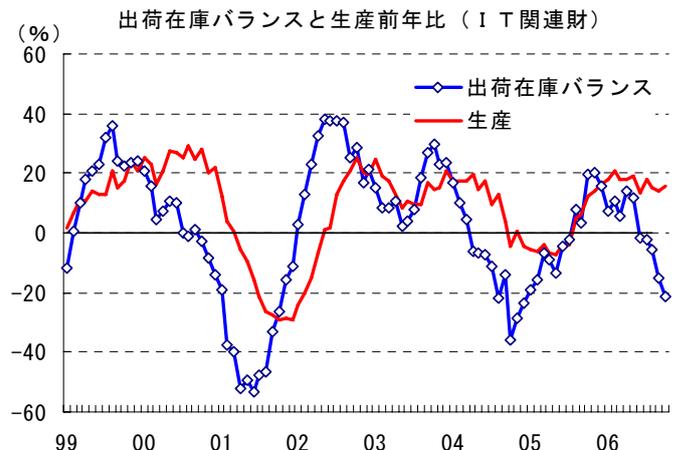
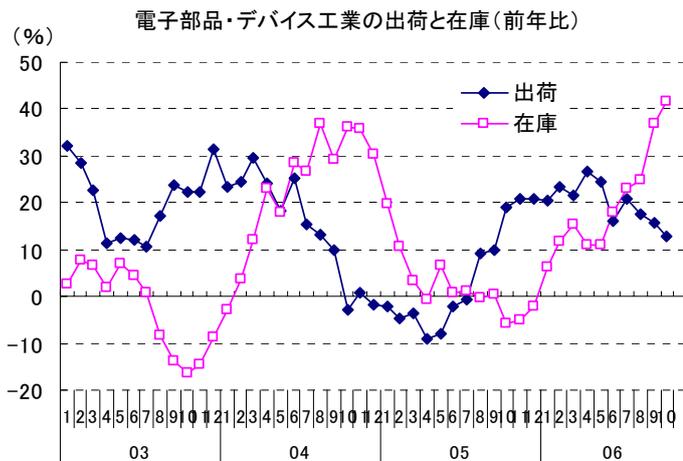
また、予測指数をみても11月は前月比+2.7%と上方修正になり、12月も同+0.1%と増加基調となっている。予測指数どおりに推移したとすると10-12月期は前期比+3.7%となる。実績は予測指数を下振れる場合が多いことを勘案する必要があるが、10月の結果を踏まえれば引き続き生産は堅調さが持続することが見込まれる。



○IT分野の出荷在庫バランスの悪化が懸念材料だが、調整は深刻化しない見込み

留意すべき点としては、電子部品・デバイス工業の動向が挙げられる。10月の電子部品・デバイス工業の出荷は前年比+12.7%（前月同+15.9%）と伸びが鈍化した一方、在庫は同+41.7%（前月同+36.9%）と伸びが拡大した。出荷と在庫のバランスは引き続き悪化しており、同分野に関しては依然として在庫調整リスクが残っている点には注意を要する。

ただし、前月比で見れば10月の電子部品・デバイス工業の在庫は+0.1%（前月同+7.3%）と小幅な伸びにとどまっており、在庫の増加ペースは鈍化した。これまでの在庫増についてもハイテク分野の需要増を見込んで在庫を積み増している面があることや、一部製品では出荷の遅れ等から在庫が一時的に積みあがっていることが指摘できる。デジタル家電需要が旺盛なことや来年には新型OSに伴う需要も期待できることから調整が長期かつ大きくなる公算は小さいとみられる。



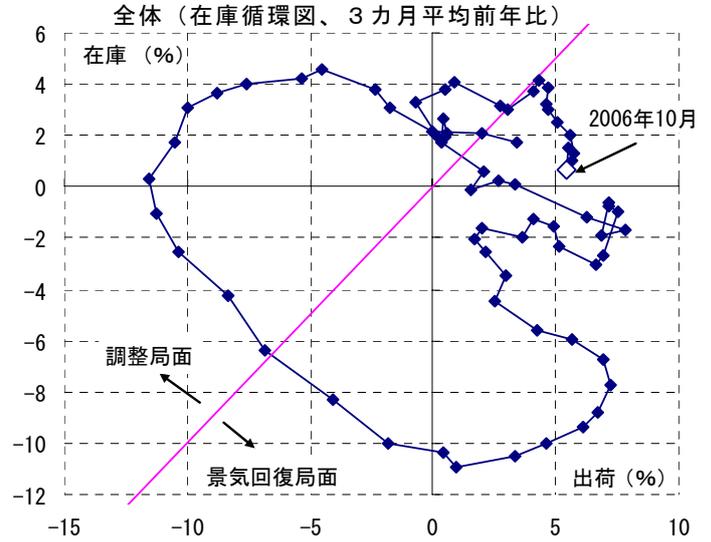
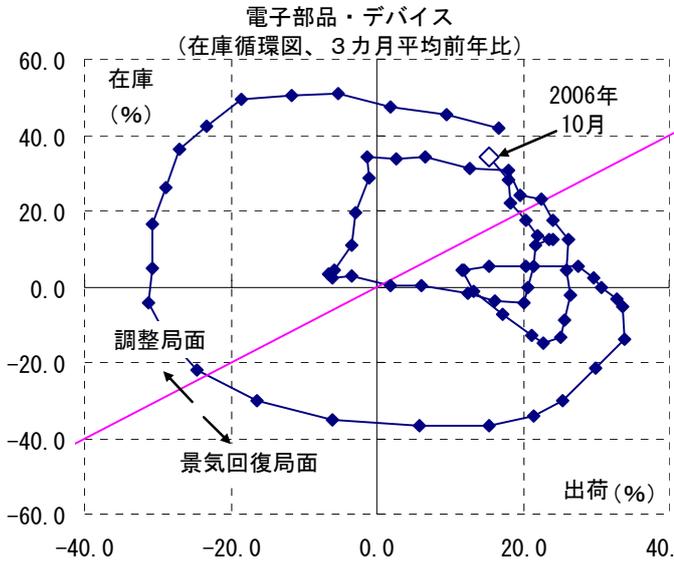
○鉱工業生産は先行きも底堅く推移

米国経済の減速を背景に輸出の増加ペースが鈍化してくることに加え、IT関連財についても在庫は引き続き高い伸びとなっている。鉱工業生産の先行きを展望すると、予測指数から判断すれば目先は増加傾向が持続するものの、その後については増加傾向に頭打ち感が出てくる可能性があると考えられる。

もともと、設備投資は堅調に推移する見込みであることに加え、足元でややもたつき感がある個人消費も緩やかながらも回復基調を辿ると考えられるなど、内需は底堅い。また、米国景気は潜在成長率を小幅下回る成長にソフトランディングする見込みであることから外需の鈍化も軽微で済む可能性が高い。さらには、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

I T 関連財以外の分野では出荷・在庫バランスの改善傾向が続いており、I T 関連財での生産調整が生じたとしても、非 I T セクターが生産の下支え役となることが期待できる。I T 分野についても、上述のように調整が深刻化するリスクは小さい。米国経済の減速や I T 分野については今後も注視していく必要はあるものの、先行きも生産は底堅く推移することが見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。